

2016年6月 日

東京都知事 舛添要一 様

待機児童の解消を公立保育園の施設の活用、自治体の公的責任で行うよう求める
要請書

東京自治体労働組合総連合
中央執行委員長 荻原 淳

貴職の日頃からの都民福祉に対するご尽力に敬意を表します。

さて、ご承知の通り、待機児童問題は深刻化する一方です。隠れ待機児童を含めた待機児童数は8万人を超えと言われ、匿名ブログ「保育園落ちた日本死ね」の反響の広がりには国会をも動かしています。東京は全国の1/4の待機児童が集中しており、その解消は都政における重要かつ喫緊の課題です。新たに保育施設を設置しようとしても土地がない、住民の反対があるなどさまざまな障害があり、開設できても、園庭がない、保育室が狭いなど子どもが育つ場として問題を抱えるところが少なくありません。保育士不足も深刻で、東京の有効求人倍率は6.24という驚くべき数値になっています。

東京は、認可保育園における公立保育園の比率も全国と比べて高くなっています。それは、70年代の「ポストの数ほど保育所を」をスローガンに広がった住民運動を東京都がしっかり受け止め、公立保育園をたくさん作ってきたからです。そして、今、公立保育園の老朽化が進行しています。総務省は2014年から自治体に対し、公共施設等の老朽化対策として「公共施設等総合管理計画」の策定を求めています。その内容は、耐用年数が過ぎた施設は廃止するか統合する、公共施設の民間委託の一層の推進を奨励するというもので、すでに全国的にピーク時の3/4に減少した公立保育園がさらに少なくなる様相を呈しています。

しかし、公立保育園の多くは敷地面積が広く、園庭やプールを有するところが多数です。したがって、子どもたちがのびのび生活する環境を維持して、一部を改修して保育室を増したり、園庭に仮設の保育室をつくることなど、新たに土地を探し、設置するよりもスピーディーな待機児童対策が可能になるのです。また、公立保育園には、高度な専門性を有した保育士が豊富におり、待機児童対策には、施設・人材の両面で公立保育園の積極的な活用が最も効果的なのです。そのような立場から、以下について要請します。

記

1. 区市町村が、保育の質を低下させずに待機児童を解消するために、公立保育園を積極的に活用し、必要に応じて新設や改修を進められるよう新たな補助制度を創設してください。
2. 区市町村が、公立保育園を新設するために公有地を無償で提供してください。
3. 区市町村が、緊急的な待機児童解消を小規模保育事業A型で解消を行う際に、分園など公立保育園で実施できるよう支援をしてください。
4. 国に対して、区市町村が公立保育園の新設や分園の設置、改修を進めるための補助制度の創設を求めてください。

以上